事例No.	1339
公表年度	H30
団体の属性	複数団体
団体名	島根県益田市・津和野町・吉賀町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・少子化・人口減少 ・観光

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

都市交流を基礎とした高津川流域関係人口創出事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

26. 島根県益田市（津和野町・吉賀町） 都市交流を基礎とした高津川流域関係人口創出事業（事業パターン（2））

26.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

島根県西部、高津川の流域に位置する益田市・津和野町・吉賀町（以下、3 市町）は、定住人口減少や萩・石見空港の利用促進等の課題を抱える中、都市交流による交流人口を進めており、平成 25 年には 3 市町による「高津川流域都市交流協議会」を設置している。本地域の強みは一級河川水質日本一に６度輝いた高津川と、森林などの豊かな自然や歴史・文化等の観光資源である。一方の弱みは観光での 3 市町の連携不足や、高津川のＰＲ不足である。

(2) **事業の狙い**

1）解決したい地域課題

地域課題は定住人口の減少による地域活力の低下と萩・石見空港の利用者数の減少に応えるための「都市交流の活性化」とした。3 市町ではこれまでも首都圏の大学との連携による地域の活性化や都市交流促進に係る課題解決の研究と実践等を行ってきたが、さらなる促進を図るためには、職業経験を通じて培った知見やスキルを持つ人材等、より多様な視点を取り入れた施策の展開が必要である。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

本事業に参加した人材自体が「関係人口」として継続的に当市町との関係を深め、外部人材が継続的に地域に関わること目指している。中長期的には、本事業をきっかけとして生まれた新たなアイデアや取組によって、都市交流事業が活性化し、3 市町と首都圏に住む人々との関係が深まるとともに、首都圏と 3 市町を行き来する交流人口や継続的に 3 市町の地域づくりに関わる関係人口が拡大することを目指している。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

今年度の目標は、首都圏で働く多様な知見・スキルを有した人材と当市町との協働により、3 件以上の都市交流事業案を作成し、その交流事業案を様々なステークホルダーとの調整を行いながら推進していくこととした。

26.2 事業内容

(1) **関係人口を募る仕組み**

1）広報・募集事業

募集用リーフレットを 1,000 部作成し、津和野町東京事務所や首都圏の交流団体である川崎市、文京区等に配置したほか、移住・交流イベント等で配布した。また、専用の Web サイトを７月３日に公開し、募集情報を発信した。さらに、これらの情報に関心を持ってもらった者を対象として、より詳細に内容を伝えるための説明会を７月２８日に都内で開催した。最終的な応募は目標である 15 名に対して、17 名から申込みがあり、抽選によって 15 名を選定した。

(2) 設定した地域課題

地域課題は定住人口の減少による地域活力の低下と萩・石見空港の利用者数の減少に応えるための「都市交流の活性化」と設定した。都市交流分野の知見・スキルを有する首都圏の人材との関係を深めるとともに、本事業で生まれたアイデアやプランの具現化による課題解決を目指すものとする。事業イメージは下図の通り。

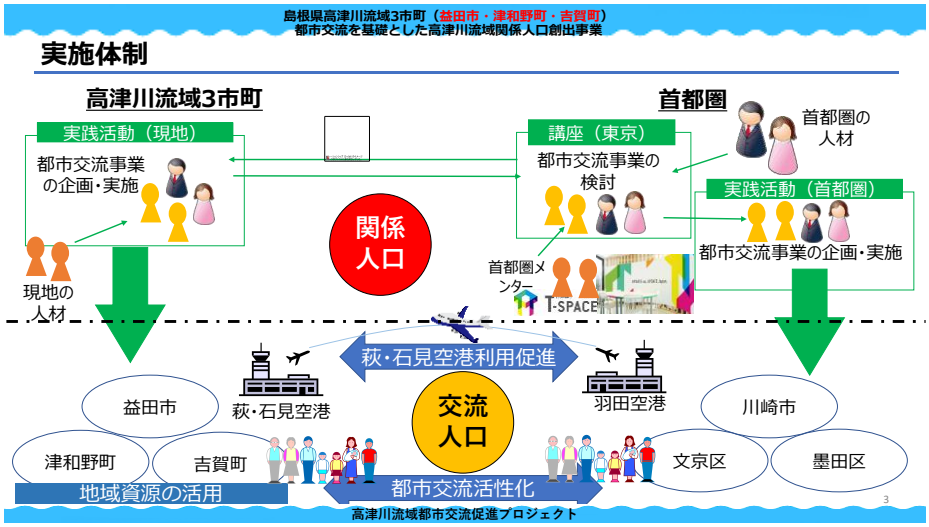


図 II-18 事業イメージ

出所）「関係人口」創出事業最終報告会 益田市発表資料

(3) 地域課題に関する講座の実施内容

講座は計 4 回行い、いずれも都内で開催した。実施体制は、行政職員がメンターを担い、地域情報の提供や実現性の観点からのアドバイスを行い、再委託先の（一社）CSV 開発機構講がファシリテーターとして講座運営を担った。なお、第 1 回講座と第 2 回講座の間に第 1 回協働実践活動として現地視察を行った。

1）第 1 回講座（9 月 15 日 14:00～17:00）

事業参加者 15 名全員が参加し、「お互いを知る」、「基本情報を共有する」、「期待と不安を共有する」ことを狙いとした第 1 回講座を実施した。事業参加者同士、さらには運営メンバーとの“お互いを知る”ためのツールとして、「顔写真付き」のメンバーリストを作成した。

2）第 2 回講座（10 月 20 日 14:00～17:00）

参加者は 13 名であった。本事業において何が出来るのかについて共有し、連携パートナーづくりを進める位置づけでの第 2 回講座を実施した。第 2 回講座に先立って実施した第 1 回協働実践活動を踏まえて、各自があらかじめ準備した提案プラン（概要）のプレゼンテーションを行った。

3）第 3 回講座（11 月 3 日 14:00～17:00）

参加者は 14 名であった。第 2 回講座後、事業参加者の有志によって自主勉強会を開催されていたため、その成果としてのプレゼンテーションを踏まえ、グループ（＝テーマ別）を分け、都市交流プランづくりを行った。参加者主導によるグループ別のプランづくりを通じて、都市交流プランのグループ分けが精査されるとともに、メンターのアドバイス等によりプランの熟度も高まった。

4）第 4 回講座（11 月 18 日 14:00～17:00）

参加者は 13 名であった。成果報告会に向けて、都市交流プランの最終とりまとめとプレゼンテーションのリハーサルを行う第 4 回講座（最終）を実施した。メンターからプラン作成の留意点のアドバイス等を行ったこともあり、講座時間内では完成できなかったため、各グループが持ち帰って完成させることとなったが、プレゼンテーション用資料については成果報告会前に提出してもらった。

(4) 協働実践活動の実施内容

1）第 1 回協働実践活動（9 月 22～23 日）

事業参加者 15 名全員が 3 市町の地域課題の理解度を高めるとともに、都市交流プランづくりのヒントの探索のための現地視察を実施した。3 市町の都市交流プランのリソースとして期待する地域資源と、地域活動団体・個人との意見交換が行われた。

2）第 2 回協働実践活動（12 月 8～9 日）

第 2 回協働実践活動も事業参加者 15 名全員が参加し、1 日目は自主活動、2 日目は成果報告会を実施した。

1 日目の自主活動では、事業参加者が事前に個別プランに関係する地元の人とアポ取りを行い、コミュニケーションを自発的にとった。

2 日目の成果報告会には、100 名弱の参加者が集まり、また、各市町の市長、町長、副町長も参加した。口頭発表としては、1 つのコンセプト、5 つの都市交流プランをグループ別に発表した。また、口頭発表できなかったプランについては、ポスター掲示により紹介する場を設けた。

成果報告会後には交流・マッチングタイムを設け、事業参加者とプランに関心を示す地域の人々との間で今後の協力可能性等について約 1 時間半にわたる意見交換が行われた。

26.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

地域課題は、定住人口の減少による地域活力の低下と萩・石見空港の利用者数の減少に応えるための「都市交流の活性化」と設定した。この課題への取組を通じて、15 名の事業参加者相互の良好な関係が構築され、本事業終了後も Facebook を通じて情報交換を行いながら、3 市町とも次年度の取組について話し合いが行われている。よって、当初の目標とした事業参加者自身が「関係人口」になるという目的は概ね達成できたと考えている。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

今後の高津川流域との継続的な関与の予定については、15 名の事業参加者のうち 14 名が何らかの形で関与を続けたいと回答しており、本事業の大きな成果であったと考えている。成功要因については、そのような高い意識の事業参加者を募集できたことが挙げられ、募集段階が最も重要であったと考えられる。募集情報の入手先としては本プロジェクト専用ウェブサイト以外の WEB サイト・SNS や知人からの紹介によるものが多かった一方、「本プロジェクト専用 WEB サイト」からの入手はわずかであった。そのため、単に WEB サイトを立ち上げるだけでは我々が求める人材の層に情報が届くわけではないこと、個々の人の属人的なつながり（SNS も含めて）の中でいかにして募集情報を伝達するかが重要であることがわかった。

その他の成功要因としては、今回 3 市町連携で実施したことから、事業参加者が津和野町東京

事務所の職員を始め、多くの行政職員や地域の方と出会う機会があったことや、最終目標として首長も参加する地域での成果報告会を設定したことも関心を深めた理由であると考えられる。

一方、事業参加者は地域活動に対する経験値が相当高く、「自分たちでプランづくりを進めたい」との意向が出てきたため、運営側が求めている都市交流プランの要件との食い違いが発生することもあった。また、有用であったプログラムに関しては、自主勉強会や Facebook の活用等、運営側が準備した公式のものではなく、事業参加者が主体的に動いた非公式のものである割合が高かった。原因として、運営側は都市交流プランとして、ターゲット、資金調達、スケジュール等のビジネスプランの必須要件を求めすぎたこと等が考えられる。

(3) 事業成果に対するふりかえり

3 市町の共通課題（定住人口の減少による地域の活力低下、萩・石見空港の利用者数の減少）に応えるために関係人口の事業を実施した。短期的な目標は、参加した人材自体が「関係人口」となること、中長期的目標は、本事業から生まれた新たなアイデアや取組で都市交流が活性化することとした。

目標の達成状況については、「3 件以上の交流事業案の作成」という目標に対しては、「グループ提案 5 事業（個別提案も複数有り）」と目標を達成できた。その要因としては、意識の高い事業参加者が多数参加したこと、多くの行政職員や地域の方と出会う機会があったこと、最終目標として首長も参加する地域での成果報告会を設定したことなどが考えられる。ただ、今回のように意識の高い事業参加者に対しては事業の“数”よりも質を追求した目標とした方がフィットしていた可能性がある。

遂行体制の反省点としては、3 市町の民間事業者との交流機会が事業参加者の期待より少なかったこと、プログラムを固定化していたことで意識の高い事業参加者の意向を十分に汲めなかったこと、「しまコトアカデミー」の運営など関係人口の創出に向け先駆的な取組を実施している島根県と調整不足により十分に連携できなかったことが挙げられる。

事業参加者については、当初想定する知識やスキルを有し、且つ意識の高い人材が参加してくれた。募集情報の入手先としては、本プロジェクト専用ウェブサイト以外の WEB サイト・SNS や知人からの紹介によるものが多かった。想定外の事項として、参加者の自発性が高い分、運営側の思惑通りに講座運営が出来なかったこと、また、経営者や NPO 代表が自身のビジネスや活動の拡大を目指して参画するとともに、その方法が行政予算の獲得を前提としてであったことが挙げられる。その結果、都市と地方での交流人口を増加させるという趣旨からやや外れたものもみられた。

講座や実践活動については、当初計画した首都圏での 4 回の講座、現地での 2 回の協働実践活動を開催でき、また当初目標とした 3 つの都市交流プランを上回る 5 つのグループプランの提案があった点は評価すべきだが、講座運営において事業参加者の意向を踏まえたプログラム運営とすることなど、反省点もあった。

本事業での取組を継続させることについては、事業者参加者のグループが形成されたため、このグループの活動に 3 市町も積極的に関わるとともに、津和野町東京事務所も定期的に活用してもらうことで可能になると考えられる。なお、事業終了後も提案されたプランのいくつかは首都圏でさらなる事業化の検討が進められている。

今後、事業参加者のグループ（＝都市側）のカウンターパートとして地域側の様々なプレイヤーの意向が集約される窓口組織があると、都市側との連携がより促進されると思われる。

(4) **今後の取組に向けた課題**

1）事業参加者が高津川流域の様々なメンバーと繋がり続けられるゆるやかなコミュニティづくり

本事業に参加した 15 名の事業参加者との関係を継続することが重要である。その方策として、事業参加者が構築した Facebook のグループを活用するなど、事業参加者と 3 市町担当者との定期的な情報交換や、津和野町東京事務所を活用した事業参加者の定期ミーティングなどが考えられる。また、事業参加者を 15 名の社会人に限定することなく、首都圏大学生なども含めた新しいメンバーづくりも必要と考えられる。

2）プランの検討・実践を担う都市・地方のメンバーが参画するプラットフォームづくり

本事業を通じて 3 市町と首都圏をつなぐ「関係案内所」として機能してきた津和野町東京事務所の活用は必要不可欠と考えられる。本事業では、第 2 回講座から第 4 回の講座を津和野町東京事務所の近くの会場で実施したこともあり、メンバーが講座以外の日に東京事務所に直接来場するなど、メンバーの提案事項のブラッシュアップに貢献した。また、メンバーの自主勉強会に、東京事務所の職員が参加したことで、メンバーの悩み事に対する受け答えが可能となり、メンバーの提案事項のブラッシュアップに貢献した。今後も継続した取組を行うために、首都圏での協議の拠点として津和野町東京事務所を機能させていくことができれば、スムーズな事業運営が期待できる。また、津和野町東京事務所は文京区との強固な関係性を構築している。その強みを活かした活動、特に 3 市町の活動 PR などを行う際には文京区内でのイベント等を有効利用することが可能である。来年度以降もこうした関係性を維持・発展させていくためにも津和野町東京事務所を 3 市町で支援していくための体制構築が課題となる。

さらに、都市側代表者と地域側代表者が参画し、提案プランの実践を検討するチームづくりが必要であると考えられる。方策として、例えば、「高津川流域都市交流協議会」を母体として、その中に関係人口づくりの窓口組織を設置し、そこに都市側の事業参加者も参画して、プランの具現化を進めるなども考えられる。

3）高津川の首都圏における認知度向上

高津川の認知度向上のため、島根県との連携や首都圏で開催するイベントでの積極的なＰＲ、専用サイトの構築が考えられる。事業参加者の中にはデザインを専門分野とする人材もいたため、そのノウハウを活用していく方向性も考えられる。